

みやぎ森と緑の県民条例基本計画による 施策の実施状況等 (令和6年度)



令和7年8月
宮城県



第48回全国育樹祭イメージソング

『緑のたましい』は、こちらから視聴できます
(Made With Suno)

目 次

1 みやぎ森と緑の県民条例基本計画の概要	
（１）計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（２）森林、林業・木材産業の目指す姿・・・・・・・・	1
（３）森林・林業行政の理念・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（４）取組体系と１２の取組・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 みやぎ森と緑の県民条例基本計画の目標指標と実績一覧	2
3 施策の実施状況等	
政策Ⅰ 林業・木材産業の一層の産業力強化	
取組１ 県産木材の生産流通改革・・・・・・・・	3
取組２ 県産木材の需要創出とシェア拡大・・・・・	6
取組３ 持続可能な林業経営の推進・・・・・・・・	10
政策Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮	
取組４ 資源の循環利用を通じた森林の整備・・・・・	13
取組５ 多様性に富む健全な森林づくりの推進・・・・・	17
取組６ 自然災害に強い県土の保全対策・・・・・・・・	21
政策Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成	
取組７ 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成・・・・・	24
取組８ 地域・産業間の連携による地域産業の育成・・・・・	28
取組９ 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良・・・・・	30
取組１０ 森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成・・・・・	33
政策Ⅳ 東日本大震災からの復興と発展	
取組１１ 海岸防災林の再生と特産林産物の復興・・・・・	36
取組１２ 地域資源をフル活用した震災復興と発展・・・・・	40
4 重点プロジェクトの取組	
プロジェクト１ 新たな素材需給システムと木材需要創出・・・・・	42
プロジェクト２ 主伐・再造林による資源の循環利用・・・・・	43
プロジェクト３ 経営能力の優れた経営者の育成、新規就業者の確保・・・・・	44
プロジェクト４ 地域・産業間連携による地域資源の活用・・・・・	45
プロジェクト５ 海岸防災林の活用等による震災の教訓伝承と交流人口の拡大・・・・・	46



1 みやぎ森と緑の県民条例基本計画の概要

(1) 計画期間

平成30年度から令和9年度までの10年間

(2) 森林、林業・木材産業の目指す姿

“木を使い・植え・育てる”循環の仕組みが定着し、旺盛な木材需要の下で県産材自給率が向上することにより、県内林業・木材産業が活力あふれる循環型産業として成長しています。

また、水源の保全、県土保全や地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能が発揮され、県民が森や木を身近に感じながら安心して暮らせる宮城が実現しています。

(3) 森林・林業行政の理念

「森林環境の保全」「低炭素社会の構築」「地域経済の発展」
それぞれが共存し、均衡が取れた宮城の森林・林業

(4) 取組体系と12の取組

基 本 方 向	
政策Ⅰ	林業・木材産業の一層の産業力強化 取組1 県産木材の生産流通改革 取組2 県産木材の需要創出とシェア拡大 取組3 持続可能な林業経営の推進
政策Ⅱ	森林の持つ多面的機能のさらなる発揮 取組4 資源の循環利用を通じた森林の整備 取組5 多様性に富む健全な森林づくりの推進 取組6 自然災害に強い県土の保全対策
政策Ⅲ	森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成 取組7 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成 取組8 地域・産業間の連携による地域産業の育成 取組9 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良 取組10 森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成
政策Ⅳ	東日本大震災からの復興と発展 取組11 海岸防災林の再生と特産林産物の復興 取組12 地域資源をフル活用した震災復興と発展

2 みやぎ森と緑の県民条例基本計画の目標指標と実績一覧

我が県の森林づくり並びに林業及び木材産業の振興に関する政策の有効性や効果を検証するために設定した**20項目**の目標指標に係る実績は下記のとおりです。

注) 実績欄は直近の公表値を記載。

政策Ⅰ 林業・木材産業の一層の産業力強化

※目標指標等の達成度 A:目標値を達成している（達成率100%以上） B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満			初期値	実績値	目標値 (実績時点)	達成度(率)	目標値(R9)
1	素材生産量	千m3	586 (H28)	609 (R6)	669 (R6)	B(91%)	700
2	林業（木材）産出額	億円	44 (H27)	59 (R5)	52 (R5)	A(113%)	56
3	木材・木製品出荷額	億円	763 (H27)	1,145 (R4)	879 (R4)	A(130%)	980
4	木質バイオマス活用施設導入数	基	41 (H28)	68 (R6)	55 (R6)	A(124%)	60
5	C L Tを用いた建築物の建設棟数	棟	2 (H28)	34 (R6)	40 (R6)	B(85%)	54
6	森林経営計画の策定率	%	29 (H28)	26 (R5)	49 (R5)	C(53%)	60
7	森林経営管理権集積計画作成市町村数	市町村	1 (R2)	18 (R6)	15 (R6)	A(120%)	30

政策Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮

8	間伐実施面積	ha	2,714 (H27)	3,048 (R5)	5,600 (R5)	C(54%)	5,600
9	植栽面積	ha	216 (H27)	290 (R5)	338 (R5)	B(86%)	400
10	松くい虫被害による枯損木量	m3	13,700 (H28)	8,280 (R6)	11,010 (R6)	A(133%)	10,000
11	保安林の指定面積	ha	67,203 (H28)	69,738 (R6)	69,871 (R6)	A(100%)	70,872
12	山地災害危険地区（Aランク）の 治山工事着手率	%	56 (H28)	50 (R6)	62 (R6)	B(81%)	65

政策Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成

13	新規林業就業者数	人	54 (H28)	69 (R5)	83 (R5)	B(83%)	100
14	森林施業プランナー雇用林業事業体数	事業体	7 (H28)	19 (R6)	22 (R6)	B(86%)	28
15	林業（特用林産物）産出額	億円	36 (H27)	37 (R5)	43 (R5)	B(86%)	46
16	宮城県森林インストラクター認定者数	人	578 (H28)	746 (R6)	812 (R6)	B(92%)	900

政策Ⅳ 東日本大震災からの復興と発展

17	海岸防災林（民有林）造成面積	ha	228 (H28)	753 (R6)	750 (R6)	A(100%)	750
18	海岸防災林の保育管理面積	ha	12 (R3)	125 (R6)	270 (R6)	C(46%)	753
19	原木きのこ出荷制限（自粛）解除生産者数	人	31 (H28)	63 (R6)	56 (R6)	A(113%)	66
20	特用林産生産施設のG A P認証取得数	件	2 (H28)	5 (R6)	12 (R6)	C(42%)	15

※ 目標達成率は実績値時点の目標値に対する割合(%)を示す。

3 施策の実施状況等

基本方向	I 林業・木材産業の一層の産業力強化
取組	1 県産木材の生産流通改革
取組の方向と目指す姿	1 素材生産性を向上させる林業基盤の整備と人材の育成〔関連：重点プロジェクト1・3〕 ① 隣接する複数の所有者の森林を取りまとめ、路網整備や間伐などの森林施業を一体的に実施する「森林施業の集約化」が進み、林業生産性の向上が図られています。 ② 林内には林道・林業専用道を核とした路網が適正に配置され、高性能林業機械を活用した効率的な作業システムにより生産性が向上し、丸太の生産量が拡大しています。 2 ICTを活用した木材需給システムの構築 ① 川下側のユーザーが求める丸太の品質、規格などの情報が、川上側の素材生産業者にタイムリーに伝達されることにより、素材需給調整や素材流通の合理化が進み、素材生産の効率化と原木の適正な価格維持が図られ、山元への利益還元が実現する体制が構築されています。 ② 新たな生産流通の構築により、近隣県との木材流通の連携が図られ、東北全体の競争力が強化されています。
主な取組内容	1 素材生産性を向上させる林業基盤の整備と人材の育成 ○ 川上側での生産性向上に向けた高性能林業機械等の導入や、川中・下側での製品の高付加価値化・競争力強化等に向け木材加工流通施設の整備を支援した。 R 6実績 高性能林業機械の導入・木材加工流通施設整備 6件 ○ 効率的な林業経営や森林の適正な維持管理のほか、農山村の生活環境の向上や地域産業の振興に資する林道について、市町村への助成や県営による整備を推進した。 R 6実績 市町村及び県営林道の開設・改良・老朽化対策 28件（箇所）  （導入された合板・単板加工施設装置）  （林道「内ノ目線」橋梁の老朽化対策）  （林道「針浜線」待避所の設置（写真左）） ○ 森林施業の集約化を推進する人材や、効率的な林内路網作設技術を持つ人材を育成するため、「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」において、各種研修を実施した。 2 ICTを活用した木材需給システムの構築 ○ 広葉樹資源の付加価値向上を図り、計画的かつ効率的な供給力と販売力の強化に向けた仕組みづくりのため、有用広葉樹の電子カタログを作成・インターネットに掲載し、広葉樹の立木のネット販売システムについて検証を行ったほか、製品カタログを作成し、流通促進に向けたPRを図った。

※目標指標等の達成度

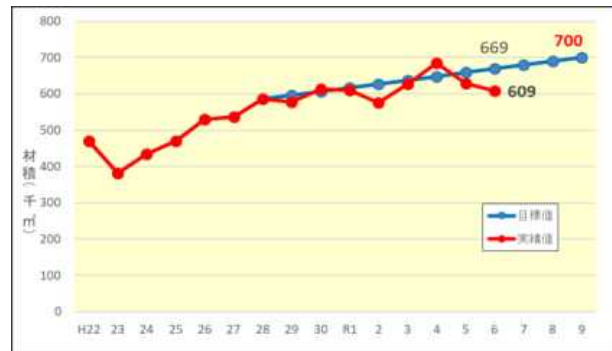
A: 目標値を達成している（達成率100%以上） B: 目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満

C: 目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	目標値 (実績時点)	達成度(率)	目標値(R9)
素材生産量	千m ³	586 (H28)	609 (R6)	669 (R6)	B(91%)	700
林業（木材）産出額	億円	44 (H27)	59 (R5)	52 (R5)	A(113%)	56

1 素材生産量

- 令和6年度の目標値669千m³に対して、実績値で609千m³となった。
- ウッドショックの影響等により一時増加した素材生産量は、令和5年度に減少し、令和6年度もさらに減少し、目標値を下回った。



2 林業（木材）産出額

- 令和5年度の目標値52億円に対して、実績値で59億円となった。
- 目標値を上回っているが、令和5年度は、ウッドショックにより高騰していた木材価格が落ち着き始めたほか、新設住宅着工戸数が減少したことから、製材・合板用の素材生産量が減少し、林業（木材）産出額も減少しており、さらに令和6年度も減少することが見込まれる。



取組事例① 森林整備の推進と木材生産効率化に向けた林道「七ツ森湖～泉ヶ岳線」の開設

大和町吉田地区と仙台市泉区福岡地区を結ぶ、林道「七ツ森湖～泉ヶ岳線」の開設工事を令和3年度から着手しています。

この林道は、県内初となるセミトレーラーが通行可能な高規格道路として設計されており、計画総延長は約9kmの基幹林道となります。この林道が整備されることで、より広域的な森林整備が促進され、木材生産の効率化が図られるほか、泉ヶ岳山麓から七ツ森湖（南川ダム）上流までの一体的な観光資源の魅力発信と災害時の主要道の迂回路としての役割などが期待されています。



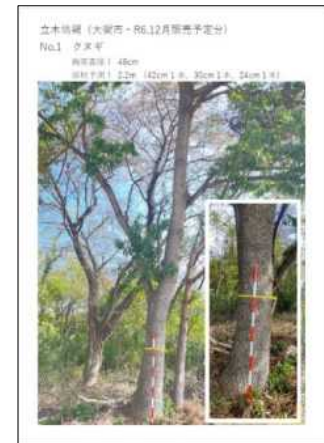
（開設状況（七ツ森湖工区））

取組事例② 有用広葉樹の電子カタログ作成及びWEBでの立木販売

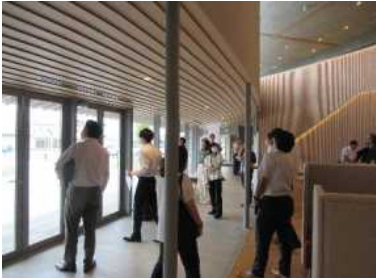
これまで利用が低位だった有用広葉樹の利用拡大に向けて、宮城県森林組合連合会大衡綜合センターのWEB入札システムを活用した立木販売を試験的に行いました。

有用広葉樹の需要と供給のマッチングで課題となるのが、資源量の把握の難しさであることから、試験地において、用材として販売可能な立木を選定し、樹形や通直性、採材予測などの情報をまとめた電子カタログをWEB公開し、需要側とのマッチングを図りました。また、立木に設置したQRコードから現地で電子カタログにアクセスすることも可能です。

掲載情報が限定的であり、課題もありますが、大径木や銘木については、立木購入実績のある事業者が多く、情報提供を望む声が寄せられました。引き続き、有用広葉樹の流通の円滑化に向けて検討を進めていきます。



(電子カタログイメージ)

基本方向	I 林業・木材産業の一層の産業力強化
取組	2 県産木材の需要創出とシェア拡大
取組の方向と目指す姿	1 オールみやぎによるＣＬＴ等建築物の普及〔関連：重点プロジェクト１〕 2 製材加工の品質向上・合理化と合板の新規用途開発の促進 ＣＬＴ、ＬＶＬ等の新たな木材製品が普及し、県内各地にＣＬＴなどによる中高層建築物が増加しています。また、製材品の品質向上が図られているほか、合板の新規用途開発などにより新たな木材需要が創出されています。 3 木質バイオマス利用による地域循環の促進 大型の木質バイオマス発電施設の立地により、チップ用材、未利用木質バイオマスの活用が進み、木材のカスケード利用による木材価格の上昇や川上への利益還元が進んでいます。また、県内各地に地域完結型の中小木質バイオマス活用施設がバランス良く整備され、循環利用と健全な森林整備が進んでいます。 4 県産木材を活用した高付加価値製品の創出と輸出の促進 県内に豊富に分布しながら、これまであまり利用が進んでいなかった広葉樹の加工技術が向上し、高付加価値製品の開発が進められています。これらの製品は、みやぎブランドとして国内外での認知度や評価が向上しています。また、県産木材を活用した高次加工製品や原木の定期的な輸出が行われ、県産木材の認知度が高まっています。 5 公共施設等の木造・木質化の促進 木材の価値が再評価され、日用品から住宅まで、県民が暮らしに木材を取り入れる文化が定着しており、木の良さを伝える消費者目線の様々な製品開発が行われるようになっていきます。
主な取組内容	1 オールみやぎによるＣＬＴ等建築物の普及 ○ ＣＬＴ等の活用による新たな木材需要の創出を図るため、様々な建築物におけるＣＬＴ等の活用に向けた取組を支援した。 R 6 実績 ＣＬＴ等活用建築物の建築支援 2件、ＣＬＴ活用技術の創出支援 3件 ○ 中高層建物等への木材利用の拡大を図るため、宮城県ＣＬＴ等普及推進協議会が実施する木造建築に関する技術者育成等の取組を支援した。 R 6 実績 ＣＬＴ等利用等先進地視察・勉強会・県産木製品ＰＲ等 38回  (ＣＬＴを活用した建築物（観光関連施設）)  (木造建築施設の見学会)

2 製材加工の品質向上・合理化と合板の新規用途開発の促進

- 県産CLTの普及拡大に向け、県産CLTを活用した駅関連施設用のユニットや住宅の屋根ユニットの開発へ支援した。



(駅関連施設用ユニットの開発)



(CLT 屋根ユニットの開発)

3 木質バイオマス利用による地域循環の促進

- 地域での木質バイオマス利用拠点の形成に向け、関係事業者のネットワーク化と安定供給に向けた未利用材等の供給システムへ支援した。

R 6 実績 スマートタウン構築支援 1 件
供給システム支援 8 件

4 県産木材を活用した高付加価値製品の創出と輸出の促進

- 県庁内横断のプロジェクトチームと民間事業体が連携して開発した「県産材を活用した置き型授乳室」を基に製品化された授乳室が、県内の商業施設等に設置された。

R 6 実績 設置 2 基



(県産材置き型授乳室)

- 滞留した原木の需要開拓として、宮城県森林組合連合会主導により、気仙沼港から中国に向けた丸太輸出の取組が行われた。

R 6 実績 約 2 万 8 千 m³ (7 回)

5 公共施設等の木造・木質化の促進

- 県産材を使った住宅及び非住宅の建築や、内装木質化・木製品の配備に対し支援した。

R 6 実績 新築住宅支援 424 件
うち、内装木質化及び木製品の配備等への支援 43 件
リフォーム支援 9 件



(県産材利用住宅の建築例)



(住宅の内装木質化施工例)

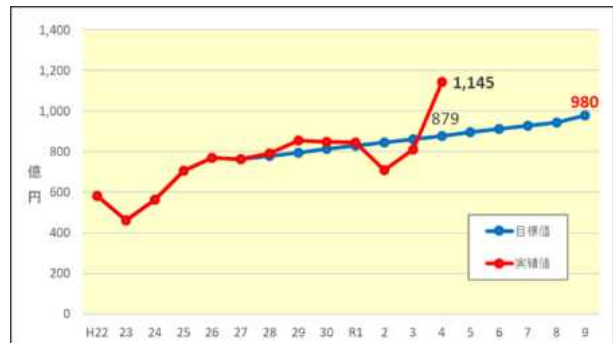
※目標指標等の達成度

A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満
C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	目標値 (実績時点)	達成度(率)	目標値(R9)
木材・木製品出荷額	億円	763 (H27)	1,145 (R4)	879 (R4)	A(130%)	980
木質バイオマス活用施設導入数	基	41 (H28)	68 (R6)	55 (R6)	A(124%)	60
C L Tを用いた建築物の建設棟数	棟	2 (H28)	34 (R6)	40 (R6)	B(85%)	54

1 木材・木製品出荷額

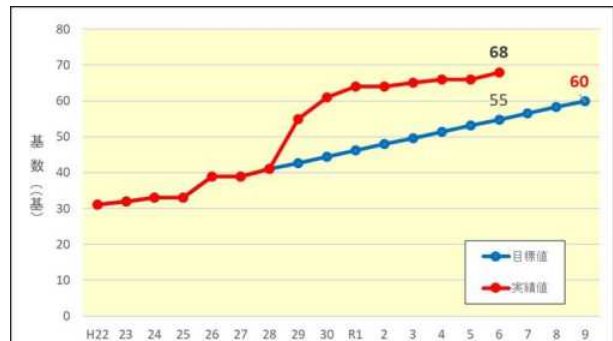
- 令和4年度の目標値879億円に対して、実績値で1,145億円となった。
- 令和4年度は、ウッドショックの影響により、製品価格も上昇したことから、木材・木製品出荷額は大幅に増加したが、素材生産量や木材産出額の傾向をみると、令和5年度から減少することが見込まれる。



※R5実績(経産省経済構造実態調査)公表遅延

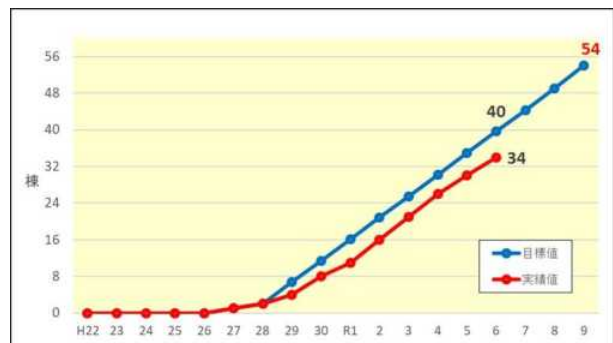
2 木質バイオマス活用施設導入数

- 再生可能エネルギーへの関心の高まりを背景に、施設導入数が増加し、目標値を上回る状況となっている。



3 C L Tを用いた建築物の建設棟数

- 令和6年度の目標値40棟に対して実績値で34棟となった。
- 宮城県C L T等普及推進協議会の活動によりC L Tの認知度が高まり、着実に建築棟数が増加しているが、物価高騰等による資材コストや建設コストの高まりなどにより目標値を下回っている。



取組事例① 林道「女川北線」開設工事におけるＣＬＴの活用

林道「女川北線」は、効率的な木材生産を推進するため、女川町北東部に位置する複数の既存の林道を延伸により横断的に接続し、連絡線形化させるとともに、災害発生時における緊急避難路としての役割を果たす目的で計画し、令和４年度から県営により開設工事が順調に進められています。

その中で、地域材の需要拡大の一環として、本工事に伴い発生した支障木からＣＬＴを製造し、ＣＬＴ覆工板として既設橋の補強や、ＣＬＴガードレールとして車両用防護柵に使用しました。施工後は、受注業者から施工性が良かった等の意見が寄せられており、長期的な耐久性等の結果を踏まえ、今後の工事利用への継続の可否を検討の上、木材の新たな需要創出とシェア拡大につなげていきます。



(支障木を地産地消した
ＣＬＴ仮設橋)

取組事例② 気仙沼港から中国に向けたスギ原木の輸出

物価高騰による住宅需要の減退や、県内の合板・製材工場等の原木受入制限の影響により、各地の山林で行き場のなくなった丸太が滞留していることから、県産木材のサブルート確保として、令和５年度から気仙沼港から中国へのスギ原木輸出が継続して実施されています。令和６年度で約２万８千 m^3 (計７回)のスギ原木を輸出しており、今後も県内スギ原木の新たな販売チャンネルとして継続して実施される見込みです。



(気仙沼港の木材輸出状況)

基本方向	I 林業・木材産業の一層の産業力強化
取組	3 持続可能な林業経営の推進
取組の方向と目指す姿	1 森林施業の集約化に向けた森林経営計画策定の促進〔関連：重点プロジェクト2・4〕 森林組合や林業事業体と、森林所有者との長期経営受委託の取組が普及し、間伐などの森林施業の集約化や効率的な路網の配置などによる経営基盤の強化が図られ、中長期的視点での林業経営が行われています。 2 適切な森林管理に向けた森林経営管理制度等の推進 ① 市町村による林地台帳の整備や精度の向上が進むことで、境界の明確化が図られ、森林組合や林業事業体等が所有者確認などを行いやすくなっています。これにより、森林所有者との経営受委託や林地売買が推進され、意欲ある林業事業体への森林の集約化や森林経営計画の策定率向上が図られています。 ② 公有林や森林整備法人所有林を核とした集約化が進み、一定規模のロットが確保され、計画的かつ安定的な木材生産が行われており、価格面で有利に販売できることから多くの利益が山元に還元され、森林所有者の経営意欲が向上しています。 ③ 市町村が主体となって取り組む森林経営管理制度を通じて、森林組合や林業事業体などが、経営意欲の低下した所有者に代わって森林を管理・整備する仕組みが構築され、管理放棄される森林が減少しています。 3 持続可能な林業経営を後押しする森林認証の普及促進 ① 森林認証の取得が増加し、そこから産出された木材製品を消費者が選択的に購買することにより、持続可能な林業経営を支援する取組が広く普及しています。 ② 森林の有する多面的機能が広く認知され、付加価値がクレジット化されることなどにより、森林所有者に資金が環流し、持続可能な森林整備につながっています。
主な取組内容	1 森林施業の集約化に向けた森林経営計画策定の促進 ○ 市町村等との精度の高い森林情報の共有を図り、森林経営計画の作成援助や、市町村が取り組む森林経営管理制度の推進に資するものとして、森林クラウドシステムによる地籍図に合わせた森林計画図の修正に取り組んだ。 R 6 実績 森林情報の適正化 4 市町 2 適切な森林管理に向けた森林経営管理制度等の推進 ○ 森林経営管理制度推進会議及び圏域推進会議を開催するとともに、特に支援を必要とする市町村への伴走型支援の拡充による意向調査や経営管理権集積計画の作成を支援した。 ○ 県の森林環境譲与税を活用して設置した「宮城県市町村森林経営管理サポートセンター」と林業普及指導員が連携して市町村の実務を支援するとともに、「地域林政アドバイザー」を養成し、認定研修修了者は、令和6年度に4人増加し、53人となった。 R 6 実績 伴走型支援実施市町村数 8 市町村 経営管理権集積計画の策定市町村 18 市町  (伴走型支援の様子)  (地域林政アドバイザー研修の実施)

3 持続可能な林業経営を後押しする森林認証の普及促進

- 森林認証材の普及啓発を図るため、イベント出展などの取組に対し支援した。



(森林認証を受けた森林 (南三陸町))

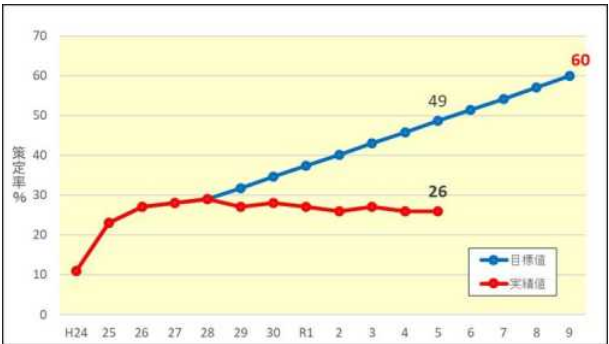


(WOOD コレクションにおける認証材のPR)

※目標指標等の達成度 A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満		初期値	実績値	目標値 (実績時点)	達成度(率)	目標値(R9)
森林経営計画の策定率	%	29 (H28)	26 (R5)	49 (R5)	C(53%)	60
森林経営管理権集積計画作成市町村数	市町村	1 (R2)	18 (R6)	15 (R6)	A(120%)	30

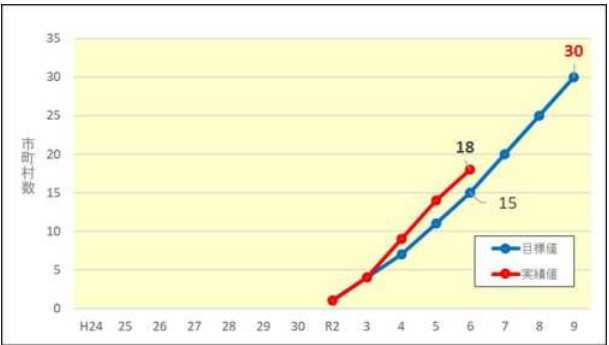
1 森林経営計画の策定率

- 令和5年度の目標値49%に対して、実績値で26%となった。
- 森林施業地の集約化や、空中写真等を用いた森林情報の適正化を推進することにより、引き続き、森林経営計画の策定促進に取り組んでいく。



2 経営管理権集積計画作成市町村数

- 令和6年度の目標値15市町村に対し、実績値で18市町村となった。
- 森林経営管理制度推進会議及び圏域推進会議等における市町村との情報共有に加え、経営管理権集積計画の策定に向けた伴走型支援等を行ったことにより、目標値を上回った。



取組事例① 森林経営管理制度の推進に向けた取組

大河原地方振興事務所では、管内9市町の森林経営管理制度を進めるため、まだ意向調査から集積計画に進めていない市町に対して、市町村森林経営管理サポートセンターと連携し、市町村伴走支援等を実施しました。このうち、白石市においては、令和5年度から2年間、各種データの整理や、計画策定のための森林調査研修等の支援を行った結果、令和6年度には、集積計画の公告にまで至りました。同じく川崎町も2年間の伴走支援を行い、集積計画の公告及び森林整備事業の実施まで進めることができています。このほか、柴田町に対しては、事務所による個別支援を行い、集積計画の公告までに繋がりました。

今後も継続して管内市町を支援し、森林経営管理制度を推進していきます。



(森林調査研修の様子)

取組事例② 「東北地方林業成長産業化地域サミット」開催

平成29～30年度に、国により東北地方から林業成長産業化地域に選定された、「秋田県大館北秋田地域」、「山形県最上・金山地域」、「福島県南会津地域」、「宮城県登米地域」の関係者が一堂に会したサミットが登米市主催で開催され、令和4年度までの事業成果やその後の取組状況を共有したほか、地域林業を盛り上げるための方策についてパネルディスカッションを実施しました。

サミットでは、4地域の広域連携・協力による各地域の林業振興への貢献を目指して、「林業成長産業化に向けた共同宣言」も採択されました。



(各地域によるパネルディスカッション)

取組事例③ 南三陸FSC山林が自然共生サイトに認定

「自然共生サイト」とは、ネイチャーポジティブの実現に向けた取組の一つとして、身近な自然を対象とし、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国（環境省）が認定する制度です。

南三陸森林管理協議会では、ネイチャーポジティブの実現に向けた森林の価値の見える化を目的として、同協議会が管理するFSC認証林（2,471ha）が、生物多様性の保全が図られている区域と評価され、令和6年10月21日に、県内4例目となる「自然共生サイト」として認定されました。



(自然共生サイト認定証授与式)

基本方向	Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮
取 組	4 資源の循環利用を通じた森林の整備
取組の方向と目指す姿	1 低コストな間伐の推進による森林の整備〔関連：重点プロジェクト2〕 間伐作業の低コスト化が進み、効率的な間伐の実施により森林の適切な管理が推進され、二酸化炭素吸収機能や水源涵養機能など森林の公益的機能が高度に発揮されています。また、将来に向けた優良材が生産可能な森林の整備が進むとともに、搬出間伐の推進により間伐材が安定的に供給されています。 2 主伐・再生林の推進による森林資源の再造成 土砂流出防止等の公益的機能の低下を避けるなど環境に配慮した皆伐施業が普及し、主伐による森林の更新が推進され、森林の若返りが図られるとともに、木材が計画的、安定的に供給されています。木材生産適地における主伐後は、一貫作業システム等の低コストな手法により、森林所有者の意欲が喚起されながら、再生林が進められ、持続的な森林経営に向けた将来の森林資源が確保されつつあります。 3 成長や形状に優れた次世代造林樹種の導入 従来よりも成長や形質に優れたエリートツリーなどの特定母樹の開発や、本県の自然環境に適応した有用な早生樹の導入により再生林が進められるとともに、カラマツの本格的な導入に向けて種苗の生産体制が整備され、カラマツの造林が進むなど、短いサイクルで収穫が可能となる林業への移行による資源の循環利用が進んでいます。
主な取組内容	1 低コストな間伐の推進による森林の整備 ○ 森林施業地の集約化や路網整備により間伐の低コスト化を推進するため、国や県の補助事業を活用して、事業者が行う間伐、路網整備等へ支援した。 R6実績 森林作業道整備 121, 551m、間伐面積 966ha 【補助事業による実績(市町村振興総合補助金除く)】 ○ 補助事業については、森林経営計画策定が必須となる国庫補助事業で最も有利な補助となるように運用することで、計画的かつ集約的な森林整備の促進を図った。 ○ 林業普及指導員が路網整備担当職員と連携し、間伐等の森林整備の低コスト化に向けて、市町や森林組合が行う効果的な路網整備計画策定等への指導を行った。  (間伐と一体的に開設された作業道)  (高性能林業機械等を用いた間伐材生産)

2 主伐・再造林の推進による森林資源の再造成

- 再造林を推進するため、国や県の補助事業により、事業体が行う植栽等へ支援した。
R 6実績 再造林面積 131.5ha（補助事業により実施されたもの）
- チャレンジ！みやぎ500万本造林事業（県の補助事業）により、一貫作業システム等による低コスト再造林の提案・実践へ支援した。
R 6実績 提案・採択件数 1件（2.3ha）
 （主な提案内容：自然萌芽等を活用したニホンジカ侵入防止）
- 一貫作業による再造林、一貫作業と一体的に設置する防護柵及び3回目までの下刈りについて、嵩上げた補助率で支援することにより造林の推進を図った。
- 令和6年度は林業技術総合センターにおいて、低密度植栽技術の検証に向けて、成長量調査と植生調査、光環境調査を行った。



（再造林された山林）



（一貫作業における機械地拵えの様子）

3 成長や形状に優れた次世代造林樹種の導入

- エリートツリー等の特定母樹について、現在までに本県由来のスギが4個体指定されており、本県由来以外のものと併せ、林業技術総合センターの採種園及び苗畑において母樹の増殖と育成を行った。
- 林業技術総合センター色麻圃場においてカラマツ採種園を造成するとともに、接ぎ木により採種母樹の増殖を図った。令和6年においては、採種母樹50本を植え付けし、追肥及び薬剤散布を行い育成した。
- 早生樹について、仙台森林管理署等と連携し設置した植栽試験地において、調査を継続するとともに、国の補助事業における造林樹種としてユリノキを補助対象とした。



（宮城県由来の特定母樹スギの挿し木増殖）



（色麻圃場のカラマツ採種園に植栽した母樹）

※目標指標等の達成度

A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満

C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	目標値 (実績時点)	達成度(率)	目標値(R9)
間伐実施面積	ha	2,714 (H27)	3,048 (R5)	5,600 (R5)	C(54%)	5,600
植栽面積	ha	216 (H27)	290 (R5)	338 (R5)	B(86%)	400

1 間伐実施面積

○ 令和5年度の目標値5,600haに対して、実績値で3,048haとなった。各種補助事業の活用等により間伐の推進を図っているが、目標の54%に留まっている。

○ 県内民有林人工林面積の約90%が収穫可能な林分で間伐を必要とする若齢林が減少しているほか、森林経営計画の策定率が低迷しており集約化等による間伐の低コスト化も十分に図られていないことや、労働力不足も要因と考えられることから、森林施業の省力化・低コスト化を引き続き推進していく。

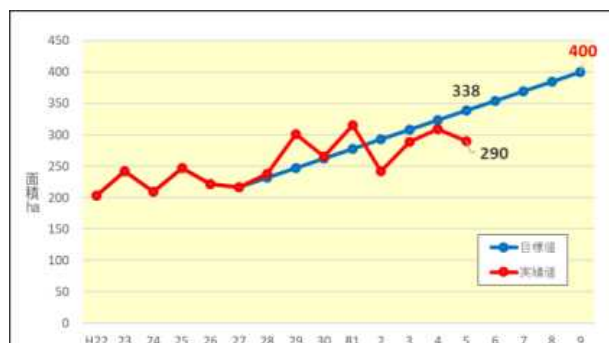


2 植栽面積

○ 令和5年度の目標値338haに対して、実績値で290haとなった。各種補助事業の活用等により再造林等の推進を図っているが、目標値の86%に留まっている。

○ 再造林率としては20%前後と低い状況にあり、主伐で得られる収入に対して、造林や下刈り等の保育管理に要

する経費が大きいことが要因と考えられることから、一貫作業システムの普及やスマート林業の導入等による低コスト化を引き続き推進していく。



取組事例① 県内初となる民間事業者による特定増殖事業者認定取得

宮城県スギ花粉症発生源対策推進プランでは、令和14年度を目標に県内需要の山行き苗木80万本の全てを花粉症対策に資する苗木に置き換えることを目標としており、本県では、特定母樹スギ種子生産について、令和3年度からミニチュア採種園を整備し、令和6年度からの出荷に向けて育成を進めています。

しかし、現状では、花粉症対策に資する苗木の供給量は十分ではないため、気仙沼地方振興事務所管内の種苗生産者が特定母樹の増殖を行うため、令和7年3月19日に県内初となる民間事業者による特定増殖事業者認定を取得しました。



(事業者の苗畑)

取組事例② 花粉発生源削減を目指した再造林の取組

再造林を推進するため、県では、施業の省力化や低コスト化の普及を進めており、さらには、社会的に大きな問題となっている花粉症発生源対策として、花粉の少ない苗木の普及にも取り組んでいます。そのため、スギ人工林の植替えを目的として林野庁が令和6年度に新設した「林相転換特別対策事業」などを活用しながら、森林所有者等の再造林への意欲を喚起し、令和6年度は、花粉の少ないスギ苗木が27ha植栽されました。

今後も再造林を推進するため、花粉の少ないスギ苗木や、スギ以外の樹種による再造林への支援も進め、持続的な森林経営に向けた将来の森林資源の確保に努めていきます。



(植栽状況)

基本方向	Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮
取組	5 多様性に富む健全な森林づくりの推進
取組の方向と目指す姿	1 NPOや企業など多様な主体との連携の促進〔関連：重点プロジェクト2〕 企業のCSR（企業の社会的責任）活動の活発化や、森林づくり活動に取り組む個人や団体が増加し、海岸防災林や里山林等の整備が多くの県民参加の下で進められています。 2 松くい虫被害対策の推進と松林景観の保全 松くい虫被害が被害対策の継続により減少しています。特に、特別名勝「松島」や三陸沿岸など、観光資源としても重要な松林においては、徹底した防除対策や松くい虫に抵抗性のあるマツの植栽などにより、景観が向上しています。 3 森林被害対策の推進 里山林の整備が進むことにより、ナラ枯れ被害が減少し、多様性に富んだ広葉樹林等が再生しています。また、鳥獣害対策が保護管理対策と一体的に行われ、被害が軽減されています。さらに、職員によるパトロールや、みやぎ森林保全協力員などの県民ボランティアによる巡視等により、林野火災等の森林被害が抑制、軽減されています。 4 不採算人工林の健全な森林への誘導 放置されたスギ林など、不採算となった人工林の広葉樹林への誘導のほか、針広混交林化が進み、地球温暖化防止や県土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全等の公益的機能が高度に発揮される多様な森林が整備されています。 5 花粉発生抑制対策の推進 都市部周辺の花粉が多いスギ林の針広混交林や広葉樹林への誘導、花粉の少ない品種への転換が進んでいます。
主な取組内容	1 NPOや企業など多様な主体との連携の促進 ○ 県有林をフィールドとした企業等による森林づくり活動を推進するため、わたしたちの森づくり事業により、令和元年度以降に11団体と新たに協定（延べ12協定。うち命名権取得10件）を締結し、森林づくり活動を継続している。 ○ NPO法人等が地域住民、森林所有者とともに行う集落周辺の森林の手入れなど、森林環境教育や森林施業技術向上のための研修開催等の取組を支援した。 R6実績 活動支援団体：27団体 内容：里山保全活動40.3ha、 侵入竹除去・竹林整備12.9ha ○ 森林づくり活動を行おうとする企業と、里山林の所有者との仲介等を行うため、みやぎの里山林協働再生支援事業により、16団体（17協定、うち命名権取得6件）との協定に対して橋渡し役となり、里山林の利活用を支援している。



（命名権による森づくり）



（侵入竹除去・竹林整備）



（命名権による森づくり活動）

2 松くい虫被害対策の推進と松林景観の保全

- 国や県の補助事業により、重要なマツ林を中心に、薬剤散布等による予防対策や伐倒駆除等を市町村等と連携しながら継続的に実施した結果、松くい虫の被害量は減少傾向にある。

また、特別名勝「松島」地域を中心に、上記事業による徹底した防除対策とともに、被害跡地において抵抗性マツの植栽や処理材の撤去等による景観向上対策を実施した。

R 6実績 松くい虫被害木の伐倒駆除 5,830 m³（市町村単独事業含まず）
薬剤空中散布 373 ha、 薬剤地上散布 78 ha
薬剤樹幹注入 2,491 本



（薬剤地上散布（無人ヘリコプター））



（ヘリコプターによる被害材の搬出）

3 森林被害対策の推進

- 県の補助事業により、重要なナラ林を中心に市町村が行う伐倒駆除等の対策について支援を継続し、ナラ枯れの被害量は減少傾向にある。

R 6実績 伐倒駆除 544 m³、 更新伐 6 ha

- 国の補助事業等を活用し、植林地における防護柵の設置等に対する支援を行うなど、野生鳥獣による食害防止対策を推進した。
- 林野火災の予防に向けて、県民ボランティアであるみやぎ森林保全協力員（令和7年4月現在43人委嘱）や、森林組合、自然保護団体等の関係団体と連携し、入山者に対する予防啓発活動を実施した。
- みやぎ森林保全協力員に対して、活動に必要な資機材の支給、傷害保険の加入等への支援を行うとともに、森林病虫害及び林野火災に関する研修会を開催し、知識・技術の向上を図った。

4 不採算人工林の健全な森林への誘導

- 国の補助事業により、針広混交林化等への誘導に対して支援を行った。
- 森林経営管理制度では、市町村が行う不採算人工林の整備に森林環境譲与税の活用が可能となったことから、林業普及指導員等が市町村森林経営管理サポートセンターと連携しながら、針広混交林への誘導技術等について指導を行った。

5 花粉発生抑制対策の推進

- 国や県の補助事業を活用し、都市周辺部等の森林における花粉症対策品種苗木による植栽への支援を行った。
- 例年と同様、少花粉スギ採穂園から採取した穂をミストハウスに挿しつけ、少花粉スギの挿し木幼苗の生産を行うとともに、令和3年度に整備した少花粉スギ半閉鎖型採種園で初めてジベレリン散布による着花促進処理と人工交配を行い、その種子は令和7年度に採取見込みである。さらに、令和3年度に造成したスギ特定母樹採種園から初めて種子の採取を行った。

R 6 実績 花粉の少ない苗木の生産 11万6千本



(半閉鎖型採種園で育成中の少花粉スギ)

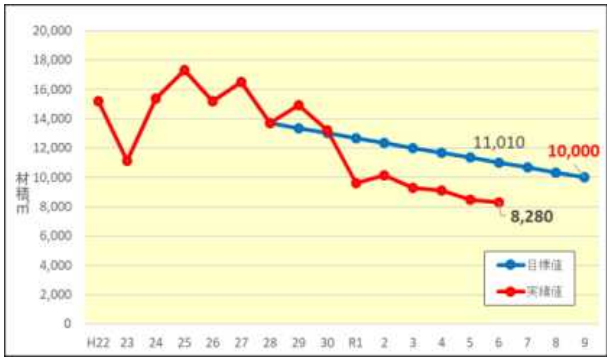


(特定母樹スギの球果)

※目標指標等の達成度						
A: 目標値を達成している（達成率100%以上）		B: 目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満				
C: 目標値を達成しておらず、達成率が80%未満						
		初期値	実績値	目標値 (実績時点)	達成度(率)	目標値(R9)
松くい虫被害による枯損木量	m3	13,700 (H28)	8,280 (R6)	11,010 (R6)	A(133%)	10,000

松くい虫被害による枯損木量

- 令和6年度の目標値11,010m³に対して、実績値は8,280m³となった。
- 薬剤散布等による予防対策や伐倒駆除等による駆除対策を継続的に実施した結果、枯損木量は減少傾向にある。
- 気象条件によっては再び増加に転じる恐れもあることから、引き続き市町村等と連携しながら防除対策を徹底し、更なる被害の低減を図っていく。



取組事例① こけし材の確保に向けたミズキ植栽

鳴子こけしは伝統的工芸品に指定されており、材料には肌が白く加工しやすいミズキが使われています。しかし、近年ミズキ材の入手が難しくなっており、こけし工人が組織する木地玩具協同組合では、材の確保と今後の安定供給に向けて活動しており、県でもその取組を支援しています。

その一つとして、大崎市が主催する「第2回おおさき未来の森づくり2024」において、ミズキを植樹することとし、当日は市内外から参加した186人が、ミズキ230本、オオヤマザクラ100本、ケヤキ270本を植樹しました。



(植樹祭の参加者)

取組事例② ニホンジカの生態把握と再造林の推進に向けた情報交換会の開催

登米市内でFSC認証森林の管理と認証材の生産・流通に取り組む登米市森林管理協議会（登米市、市内の森林組合等で組織）は、管内で増加傾向にある造林木の獣害対策を検討するため、宮城県ニホンジカ管理計画を担当する県自然保護課を招いて、シカの生態把握と共生に向けた意見交換会を実施しました。

協議会担当者からは、防護柵等の直接的な獣害対策の他に、生物の多様性を意識した造林樹種の選定や植栽方法の工夫が重要であるとの認識が示されました。



(森林管理協議会と担当者の意見交換)

基本方向		Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮
取 組		6 自然災害に強い県土の保全対策
取組の方向と目指す姿	1 重要な森林の保安林指定と適切な管理・整備の推進	水源の涵養、土砂流出崩壊防備、生活環境の保全・形成、保健休養利用など、公益的機能の発揮を確保する必要がある特に重要な森林は保安林として指定され、その機能が適切に維持されています。
	2 山地災害危険地区の計画的な整備の推進	① 山地災害危険地区のうち危険度の高い箇所への防災対策が進み、県民が山地に起因する災害から守られ、安全で安心できる生活を送ることができています。 ② 山地災害危険地区に対する県民への周知が進み理解が深まるとともに、災害時の迅速な避難等が実行されています。
主な取組内容	3 無秩序な開発行為の防止に向けた適切な指導と監視体制の構築	森林を森林以外に転用するなどの開発に対して、森林法に基づく林地開発許可制度が適切に運用され、環境や森林の持つ公益的機能に配慮された開発が行われています。
	1 重要な森林の保安林指定と適切な管理・整備の推進	○ 令和元年東日本台風災害等により被災した森林の復旧や、森林整備センターと連携した水源林の適正な管理に向け、計画的に保安林指定を行った。 ○ 公益的機能が低下した保安林において、治山事業等による保安林整備を実施するとともに、みやぎ森林保全協力員による巡視を行い、適切な管理を推進した。 R 6 実績 本数調整伐等の保安林整備 20.34ha
主な取組内容	2 山地災害危険地区の計画的な整備の推進	○ 国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和3年度～令和7年度）に係る予算も活用し、山地災害危険地区Aランク箇所等における治山対策を推進した。 R 6 実績 治山事業の実施箇所数 73箇所 Aランク箇所の着工数 55箇所 ○ 治山施設の適正な維持補修及び機能強化を図るため、令和2年12月に策定した宮城県治山施設個別施設計画により管理するとともに、令和3年度に創設した防災・減災森林インフラ整備事業により維持補修等を行った。 ○ 山地災害危険地区について、職員によるパトロールを推進するとともに、市町村に対して地域防災計画への掲載を指導した。
	3 無秩序な開発行為の防止に向けた適切な指導と監視体制の構築	○ 森林法に基づく林地開発許可申請・協議に対し、適正な審査・指導・検査を行った。 R 6 実績 林地開発許可・協議件数 4件（46ha）、完了検査数 10件（207ha） ○ 林地開発許可・協議現場のパトロールを行い、適切な開発行為が行われるよう指導した。 ○ 令和5年に施行した「盛土規制法」により、土木部と連携して危険な開発（盛土）を規制している。



（本数調整伐実施後の保安林）



（国土強靱化対策による治山施設）

※目標指標等の達成度

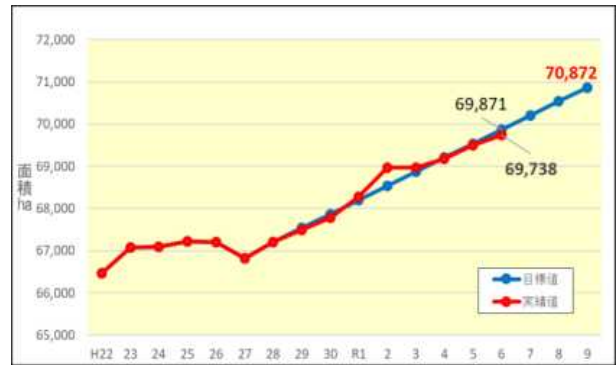
A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満

C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	目標値 (実績時点)	達成度(率)	目標値(R9)
保安林の指定面積	ha	67,203 (H28)	69,738 (R6)	69,871 (R6)	A(100%)	70,872
山地災害危険地区(Aランク)の 治山工事着手率	%	56 (H28)	50 (R6)	62 (R6)	B(81%)	65

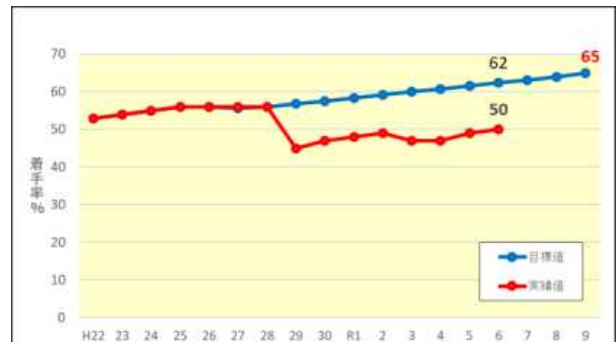
1 保安林の指定面積

- 令和元年東日本台風災害における復旧事業のための指定や、水源地として適正な管理を行うための指定を中心に、計画的に保安林指定を行い、令和6年度の目標値69,871haに対して、実績値で69,738haと概ねを達成している。
- 引き続き、災害の危険度の高い森林や防災上必要な森林など、計画的に保安林を指定していく。



2 山地災害危険地区(Aランク)の治山工事着手率

- 災害発生の都度、被害箇所を山地災害危険地区に新規指定しながら、治山工事の着手を進めているが、令和6年度の目標値62%に対して、実績値は50%であり、目標値の8割程度となっている。
- 引き続き、目標達成に向け、計画的な治山工事を実施する。



取組事例① 治山施設の老朽化対策

北部地方振興事務所栗原地域事務所では、荒廃した森林の回復や山地災害の防止を目的に昭和30年頃から治山事業を実施してきました。現在、治山施設の設置から50年以上経過した施設もあり、経年劣化による強度低下や一部損壊等が確認された施設があることから、補修又は機能強化を図るための老朽化対策に取り組んでいます。令和5年度から開始した取組ですが、これまで概ね40施設の修繕工事を進めてきました。

今後も山地災害の未然防止のため、治山施設の維持管理に努めていきます。



(老朽化対策後)

取組事例② 山地災害危険地区における計画的な治山対策

気仙沼地方振興事務所では、気仙沼市八日町地区の山地災害危険地区（山腹）において、令和4年度から山腹緑化工と併せ落石防止網工の設置に取り組んでいました。令和6年度に全体工区の工事が完了し、直下の人家や公道などへの山腹崩壊や落石を防ぐための治山対策が図られました。



(山腹工による落石防止対策)

基本方向	Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成
取組	7 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成
取組の方向と目指す姿	1 みやぎ森林・林業未来創造機構による就業環境の改善〔関連：重点プロジェクト3〕 目指すべき姿をしっかりと持ち、経営環境の変化や課題を適切にとらえ、組織を創造的に改革・けん引する経営能力に優れた経営者が林業・木材産業の中に多数現れ、競争力や獨創性を持った元気な企業・事業体が育成されています。 2 みやぎ森林・林業未来創造カレッジによる人材育成の強化 ① 森林組合や林業事業体では森林施業プランナーの育成が進み、森林所有者への施業の実施を働きかける「提案型集約化施業」が定着しています。 ② 質の高い就業環境の整備や事業量の安定的な確保、階層に応じた研修等のフォローアップにより、働き続けられる職場が実現しています。 3 森林組合の経営体制の強化 県内の森林組合では、健全な経営基盤と的確な経営判断などに基づいた安定的かつ効率的な事業運営が行われ、厳しい環境下においても一定の事業利益を確保しながら、森林所有者の負託に応え得る自立的経営が行われています。 4 教育機関と連携した小中学生からの体系的な林業教育の推進 5 新規就業者の定着と技能習得の計画的なサポート 機械化等による労働環境の改善に加え、環境や自然を守りSDGsの実現と密接に関係する大切な仕事として林業の魅力が広く再認識され、若年層を中心に多様な人材が林業に就業し担い手として活躍しています。 6 自伐型林業への参入支援・技能習得のサポート 自伐型林業が広く認知され、UIJターンや地域の活性化につながっています。
主な取組内容	1 みやぎ森林・林業未来創造機構による就業環境の改善 ○ 県内林業事業体での就業環境向上の取組を推進するため、令和6年度はモデルとなる事業体（4者）に対し、外部専門家による経営診断を実施し、課題の抽出と改善策の提案を行い、改善目標の設定を支援した。 2 みやぎ森林・林業未来創造カレッジによる人材育成の強化 ○ 人材の確保・育成の取組を推進するため、産業界・地域の団体・行政などの連携・協働により設立した「みやぎ森林・林業未来創造機構」が運営する「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」において、各種研修を実施した。 R6実績 34講座の研修を実施（受講生：延べ327人）  （みやぎ森林・林業未来創造カレッジ開講式）  （テクノワーカーコース）  （森林ビジネスコース）

- 高度な技能を有し集約化施業を実践する地域リーダーの育成に向け、森林施業プランナー養成研修及び提案型集約化施業の実践研修を支援し、令和6年までに51人の森林施業プランナーを認定した。

R6実績 森林施業プランナー養成研修参加者 5人
実践研修参加者 12人

- 丈夫で壊れにくい森林作業道作設技術の習得に向け、基本土工や構造物の設置などの研修を行った。

R6実績 森林作業道作設オペレーター養成研修参加者 10人



(森林施業プランナー養成研修)



(森林作業道作設オペレーター養成研修)

3 森林組合の経営体制の強化

- 森林組合の組織及び財政基盤の強化に向けて、中小企業診断士による経営診断や組合経営者向け研修開催等の各種支援を行った。

R6実績 経営診断実施件数 1件(延べ52人参加)
経営管理者研修 5回(講義1回・グループワーク4回)

- 令和3年度を始期とする「森林組合経営ビジョン・中期経営計画」の進行管理を行うとともに、必要に応じて県内森林組合を対象とするヒアリングを実施するなど、経営体制の強化を図った。また、宮城県森林組合連合会の経営基盤強化に向けて、必要な指導・助言を行った。

4 教育機関と連携した小中学生からの体系的な林業教育の推進

- 小中学生を対象とした林業教室や体験会等の開催・支援を行った。

5 新規就業者の定着と技能習得の計画的なサポート

- 山仕事ガイダンスやインターンシップ等への支援を行ったほか、就業支援パンフレットを発行し、若者の就業を促した。

R6実績 山仕事ガイダンス参加者 13人

- 労働環境改善のための資機材購入助成や資格取得のための受講料助成を行った。

R6実績 資機材購入助成 5事業体、受講料助成 69人(延べ人数)
安全装具購入補助(就労環境改善) 16事業体

6 自伐型林業への参入支援・技能習得のサポート

- 自伐型林業への参入・定着を支援する協議会等を対象に、安全講習会の開催や活動フィールドの提供・確保に係る取組等に対し支援を行った。

R6実績 協議会等の新規登録者数 15人
協議会等による森林管理面積 53ha(R6増加分)

※目標指標等の達成度

A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満

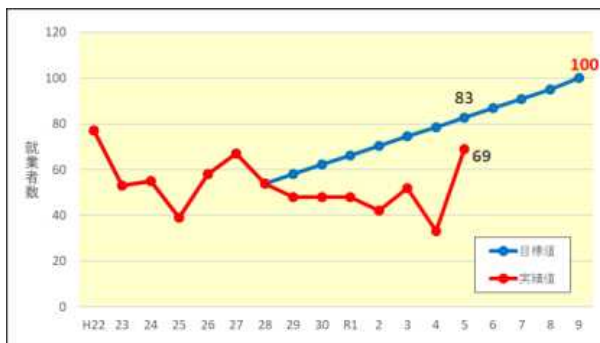
C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	目標値 (実績時点)	達成度(率)	目標値(R9)
新規林業就業者数	人	54 (H28)	69 (R5)	83 (R5)	B(83%)	100
森林施業プランナー雇用林業事業体数	事業体	7 (H28)	19 (R6)	22 (R6)	B(86%)	28

1 新規林業就業者数

○ 各種研修や支援事業により、新規就業のサポートを図り、令和5年度の実績値は69人となり、前年度に比べ大きく増加したが、令和5年度の目標値83人に対して下回る結果となった。

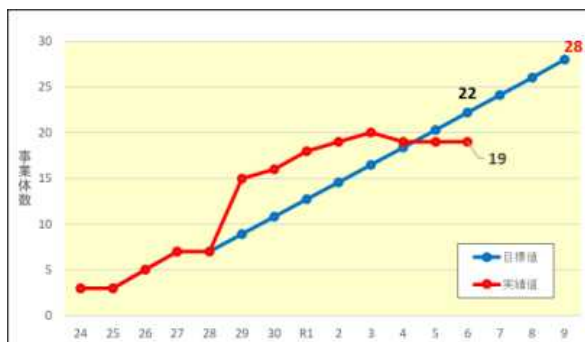
○ 依然として建設業などの他産業と比較し、賃金水準の低さや、就業環境改善の遅れが課題であることから、引き続き、みやぎ森林・林業未来創造機構と連携しながら、就業環境の向上を図っていく。



2 森林施業プランナー雇用林業事業体数

○ 令和6年度の目標値22事業体に対して、実績値で19事業体となった。

○ 森林施業の集約化や森林経営管理制度への対応に向け、森林施業プランナー養成研修等により、県内の森林施業プランナー数を増やしていく必要がある。



取組事例① 林業の担い手確保に向けた取組

県では、新規就業者の確保に向け、「山仕事ガイダンス」や「新規林業就業者育成支援研修」等の実施により林業を知ってもらうとともに、「合同会社説明会」等を開催するなど、林業への就業を促進する取組を実施しています。さらに、県内の事業体と連携し、職業としての林業の現場とその魅力を伝えるプロモーション動画を制作し、みやぎ森林・林業未来創造カレッジのホームページやYouTubeなど、SNSを活用して配信しています。



(PR動画イメージ)



←動画はこちらから

取組事例② 森林組合における若手人材の確保と定着

栗駒高原森林組合では、経営資源としての「人材」を最重点項目と捉え、積極的な人材確保とその育成に取り組んできました。ハローワークや高校・専門大学校との連携、合同企業説明会やホームページによる積極的な求人活動により、過去5年間で合計30人を採用し、そのうち25人が現場技能者として就業しています。新規現場技能者は必要な機材が無償貸与され、新人のみで組織する「緑の育成班」に加入の上、同年代の仲間とともに安全知識や技能の習得に励みます。その後1週間交代で各作業班での業務を経験してもらった上で、本人の意向を踏まえつつ配属先を決めていきます。

これまで、新規現場技能者の離職は少なく、令和4年には、「ユースエール認定」を取得しました。これは、若者の雇用管理状況が優良な中小企業等を厚生労働大臣が認定するもので、第1次産業としては県内初、森林組合としては全国4番目です。こうした取組は、良好な就業環境との評判にもつながり、さらなる人材確保に向けた弾みとなっています。



(期待される若手人材と組合長)

取組事例③ ハーベスタオペレーターの養成に向けて

林業において、立木の伐倒が最も危険な作業となっており、死亡災害の約7割を占めることから、高性能林業機械の導入等による機械化が推進されています。県内林業事業体でも令和元年から令和4年度までに高性能林業機械の保有台数が1.5倍に増加しており、オペレーターの養成が喫緊の課題となっています。そこで、伐倒作業の機械化とオペレーター養成に向け、林業技術総合センターにハーベスタシミュレーターを導入しました。これまでのオペレーター養成は、現場で実機を使用した研修となり、誤操作による破損や、天候不良によるスケジュール再調整など、常に不安定要素がありました。今回、シミュレーターを導入したことにより、初心者でも安全・安心な研修を提供できることとなりました。

県では、今後とも多様な研修ニーズに対応し、各種研修体制の拡充を図り、林業担い手の確保と育成に取り組んでいきます。



(シミュレーターを操作する様子)

取組事例④ 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成

みやぎ森林・林業未来創造カレッジでは、持続可能な林業の経営体育成の取組として、しっかりとした基礎力と未来に向けた広い視野を持つ人材を育成する経営管理技術者の養成講座と林業スマート化やデジタル化推進に向けた講座を軸として、就業者が必要に応じて講座を選択できる全国に先駆けた独自のカリキュラム体系を展開しています。令和6年度は延べ327人が受講したことで、令和4年度の開講から延べ750人超の受講者数となり、新たな事業に取り組む修了生も輩出しています。



(研修の様子)

基本方向	Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成
取組	8 地域・産業間の連携による地域産業の育成
取組の方向と目指す姿	1 水平連携による新たなものづくりへの支援〔関連：重点プロジェクト4〕 他分野・他産業の企業や大学などとの技術協力や連携が増え、森林資源を活用した新サービスや新商品開発が活発化しています。 2 特用林産物の収益力向上に対する支援 特用林産物を活用した6次産業化に取り組む生産者の増加や、消費者のニーズに応えた製品の開発などにより、輸出も含めた新たな販路が拡大し、生産量や収益力が向上しています。 3 森林資源フル活用による交流人口の拡大促進 観光事業者などとの連携により、森林の多様な活用方法が商品化され、都市や海外からの交流人口が増加しているほか、新たなサービスや雇用の場が生まれています。
主な取組内容	1 水平連携による新たなものづくりへの支援 ○ 県庁内横断のプロジェクトチームと民間事業体が連携して開発した「県産材を活用した置き型授乳室」を基に製品化された授乳室が、県内の商業施設等に設置された。〔再掲：取組2〕 R 6 実績 設置 2 基 ○ 他産業の連携として、県産材C L T等を活用した観光関連施設の建築支援を行い、観光産業との連携を図った。〔再掲：取組2〕 R 6 実績 C L T等活用建築物の建築支援 2 件（うち、観光関連施設 1 件） ○ 各種イベントにおいて、森林認証材のP Rを行った。 2 特用林産物の収益力向上に対する支援 ○ 特用林産物の振興による収益力向上に向け、産業技術総合センターの協力のもと、生産者に向けたデザインツールの講習会の開催や、広報物作成のためのデザインツールの活用支援を行った。 R 6 実績 販売開拓支援 5 回 （講習会の開催 1 回、チラシ等作成 4 回） （デザインツール講習会の開催） 3 森林資源フル活用による交流人口の拡大促進 ○ 県内でこれまで利用されていない新たな資源として、森林内に自生する「苔」に着目し、地域住民や団体と連携しながら、栽培技術の定着やP Rを行った。 （苔フェスティバル in 栗原の開催）

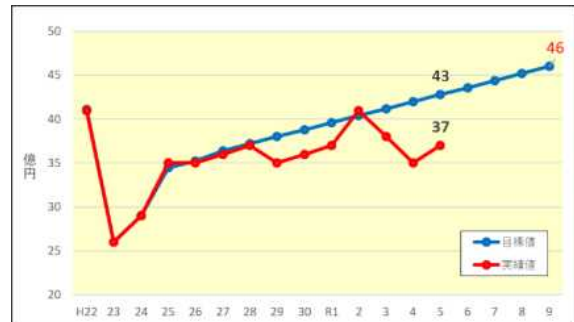
※目標指標等の達成度

A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満
C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	計画値	達成度(率)	目標値(R9)
林業(特用林産物)産出額	億円	36 (H27)	37 (R5)	43 (R5)	B(86%)	46

林業(特用林産物)産出額

- 令和5年度の目標値43億円に対して、実績値で37億円となった。
- 新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要の落ち着きなどにより令和3年度から減少したが、令和5年度にやや増加した。引き続き、出荷制限解除や販売促進への支援等により、産出額の増加を図っていく。



取組事例① 地域・産業間の連携による木づかい文化の醸成～木桶プロジェクトの活動～

木づかい文化の継承と、木材の多様性や機能性を広く発信することを目的に、県林務職員が、「木桶プロジェクト」として県内の味噌・醤油・日本酒等醸造元と林業・木材産業のマッチングに取り組みました。

今回、伝統的酒造りがユネスコ無形文化遺産に登録され脚光を浴びる中、塩竈市の酒蔵からの注文に応じて、石巻市の木材加工業者が県産スギで半切桶を初めて製作し、令和6年12月に納品されました。また、隣県から木桶職人を招聘し、箍(たが)づくりなどの技術習得を側面支援するとともに、木桶納入式を共催し各種メディアで発信しました。



木桶納入式
(作り手と使い手の思いを発信)

取組事例② 竹財を未来へ繋ぐ～放置竹林対策×伐り子育成に向けた取組～

竹材を伐り出す「伐り子」と呼ばれる職人については、高齢化や後継者不足が加速しており、このままでは国産の竹材が伐り出せない状況となってしまいます。

このことから、東部地方振興事務所では、「伐り子」の確保・育成に向けた取組として、県内において既に竹林整備に取り組んでいる団体などを対象とした「竹の伐り方勉強会」を開催し、竹の伐り方を学ぶとともに、参加者と竹材卸売業者とのマッチングを図ることとしました。今後も、勉強会やマッチングの機会を設け、竹材の新たな需要の開拓や用途開発にも取り組み、竹材安定供給の仕組構築を目指していきます。



(勉強会の様子)

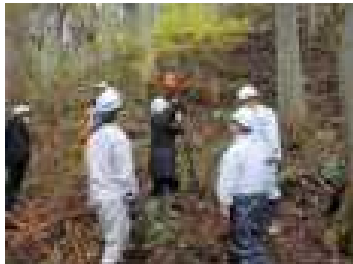
基本方向	Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成
取組	9 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良
取組の方向と目指す姿	1 ニーズの的確な把握や関係機関との連携等による効率的な試験研究の実施（関連：重点プロジェクト1・2・5） 2 県民、森林所有者、業界等の研究ニーズの把握と試験研究への反映 3 生産性や安全性の向上に向けたスマート林業の推進 4 試験研究成果の迅速な普及と技術情報の提供 ① 森林の管理や経営、木材・木製品等の流通分野などで、ドローンや航空レーザ、ICTの活用などの新しい技術の導入が進み、作業の効率化や需要者ニーズに合わせたよりきめ細かな生産管理が可能となり、林業・木材産業の生産性が飛躍的に向上しています。 ② 低コストで効率的な収穫や造林、県産木材の非住宅分野での活用やセルロースやリグニン等の木質バイオマスの新たな活用など、木材需要拡大のための技術開発、改良が着実に成果を出し、林業の成長産業化の実現に貢献しています。 ③ 花粉を抑える技術や効果的な森林病虫獣害対策が広く普及し、健全な森林が維持されています。また、森林の放射性物質に関する知見や低減化技術が進展し、県内の広葉樹資源を活用した特用林産物の生産が本格的に再開されています。
主な取組内容	1 ニーズの的確な把握や関係機関との連携等による効率的な試験研究の実施 ○ 県産材の需要創出を図るため高剛性木質床材を開発することとし、県産材を用いた超厚合板による面材の開発や、軸材としての単板積層材を製造開発し強度試験を行った。 ○ 地元ニーズの高い野外栽培等が可能なきのこ品種の開発に向けて、育種したハタケシメジ菌株の現地生産者施設での栽培試験とそれら菌株の性能維持に必要な手法を検討した。 （超厚合板の強度性能試験） （ハタケシメジ新品種の開発） 2 県民、森林所有者、業界等の研究ニーズの把握と試験研究への反映 ○ 県内産しいたけ原木の利用再開に向け、県内の伐採後萌芽更新した原木林から幹部・当年枝を含む萌芽枝・葉・土壌を採取し、放射性物質濃度の推移を調査した。 ○ 一部地域で出荷制限が続くコシアブラについて、放射性物質の蓄積抑制に向けて、添加肥料の種別による成長量と放射性セシウム濃度への影響を調査した。 ○ 無花粉スギの開発については、F2（雑種第2代）の育成、雄性不稔形質の判定を行ったほか、雄性不稔形質が発現した個体の挿し木増殖と試験地内への植栽を行い、採穂台木としての育成を行った。 ○ 県内のスギ次代検定林で、特定母樹品種の候補木集団の材質調査を行った。抵抗性クロマツの次世代品種の候補木集団に対し、マツノザイセンチュウ接種試験を行った。 （無花粉スギの開発） （マツノザイセンチュウ接種試験）

主
な
取
組
内
容

3生産性や安全性の向上に向けたスマート林業の推進

○みやぎ森林・林業未来創造カレッジにおいて、ドローン等最新機器を活用した森林調査の手法やデジタル技術を用いた木材のトレーサビリティに関する研修等を開催し、スマート林業に対応する人材の育成を行った。





(ドローン、GNSS測量機器を活用した

みやぎ森林・林業未来創造カレッジにおける研修)

4試験研究成果の迅速な普及と技術情報の提供

○試験研究成果について、広報誌やホームページ等で広く周知するとともに、林業普及指導員の活動を通じ、市町村や事業体等への技術提供を推進した。

○森林組合や事業体、森林づくり団体等を対象に、ドローンやGNSS活用の基礎的な実地研修を行った。

目
標
指
標
に
対
す
る
実
績

※目標指標等の達成度
A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満
C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	目標値 (実績時点)	達成度(率)	目標値(R9)
木材・木製品出荷額	億円	763 (H27)	1,145 (R4)	879 (R4)	A(130%)	980
C L Tを用いた建築物の建設棟数	棟	2 (H28)	34 (R6)	40 (R6)	B(85%)	54
植栽面積	ha	216 (H27)	290 (R5)	338 (R5)	B(86%)	400
林業(特用林産物)産出額	億円	36 (H27)	37 (R5)	43 (R5)	B(86%)	46
原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数	人	31 (H28)	63 (R6)	56 (R6)	A(113%)	66

(※再掲の指標は、グラフ及びコメントの掲載を省略)

1木材・木製品出荷額[再掲:取組2]

2C L Tを用いた建築物の建設棟数[再掲:取組2]

3植栽面積[再掲:取組4]

4林業(特用林産物)産出額[再掲:取組8]

5原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数[再掲:取組11]

取組事例① ハタケシメジ新品種の開発に向けた現地栽培試験

本県オリジナルのきのこであるハタケシメジ「みやぎLD2号」の後継品種として、消費者や生産者から求められている新たな野外栽培用のハタケシメジ品種を開発しています。

「みやぎLD2号」と野生きのこの交配育種により作出した優良な菌株について、選抜のための栽培試験を繰り返し、3菌株まで絞り込みを行いました。これら菌株について、菌床を用いた現地での野外栽培と簡易施設栽培試験を実施して、生産者施設におけるきのこの発生状況を比較し、各菌株の栽培特性の把握を行いました。

今後、更に現地での栽培試験を繰り返し、菌株の最終絞り込みを行うことで、市場に供給可能な品質・収量に優れ、現地栽培に適した新品種「みやぎLD3号」を決定し、栽培実用化することとしています。



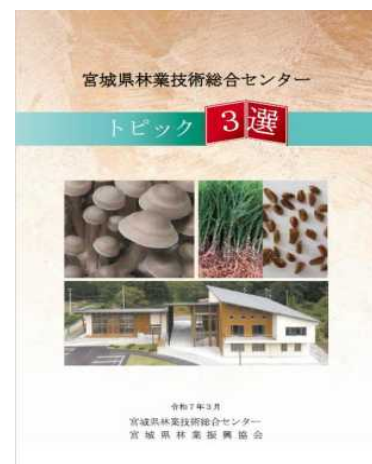
(簡易施設栽培試験)

取組事例② 試験研究普及冊子「トピックス3選」の発行

林業技術総合センターでの最近の取組を紹介する冊子について、「トピックス3選」と題し、宮城県林業振興協会より発行されました。

トピックス1では、ハタケシメジLD2号の後継品種、LD3号の開発状況について、野性味が強い大ぶりの品種を目指し開発を進めていることを紹介しています。トピックス2では、花粉症対策として進められている、花粉の少ないスギの開発について紹介し、少花粉（花粉の飛散量1%以下）スギの生産・出荷状況を解説しています。トピックス3では、令和3年度にCLTパネル工法等、新たな木材利用技術により建替した、林業技術総合センターの建築について紹介しています。

この冊子の内容は、林業技術総合センターのホームページからダウンロードできます。



(冊子表紙)

基本方向	Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成
取組	１０ 森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成
取組の方向と目指す姿	１ 県民の学びをサポートする専門家の養成〔関連：重点プロジェクト３〕 森林の案内人としての宮城県森林インストラクターなどの活躍によって、県民が森林とふれあう機会や林業について学ぶ機会が身近に増え、自然環境の保全をはじめ、森林、林業・木材産業と県民生活との関わりについて県民の理解が深まっています。 ２ 県民参加の森林づくりによる県民理解の醸成 ３ 小中学校における森林環境教育をサポート 木製品などとのふれあいを通じて、県民の木材や木の文化への理解が深まっています。また、子どもたちが森林や林業に関して興味を持ち、自然を大切にする心が育まれ、林業をあこがれの職業の一つとして認識しています。 ４ 県民に分かりやすい情報提供の推進 常に新鮮で県民に分かりやすい情報提供が行われており、県民の森林、林業・木材産業に対する正しい理解が図られています。また、森林所有者に、森林・林業の重要性が再認識され、森林を適切に管理する気運が高まっています。
主な取組内容	１ 県民の学びをサポートする専門家の養成 ○ 森林・林業や自然について県民に分かりやすく解説する専門家を要請するため、森林インストラクター及びみやぎ自然環境サポーターの養成講座を開催した。 R 6 実績 宮城県森林インストラクター養成講座認定者 ２１人 みやぎ自然環境サポーター養成講座参加者 ９人 (宮城県森林インストラクター養成講座) ２ 県民参加の森林づくりによる県民理解の醸成 ○ 子どもたちをはじめとする県民が木の良さに触れる機会を増やすため、県内で木育活動を行う団体を支援した。 R 6 実績 木育活動支援団体数 ７団体 ○ 県民が参加する森づくりイベントや林業体験学習等の開催を支援した。 R 6 実績 林業体験学習等の支援 ７９回 (各種イベントでの木育活動)

主な取り組み内容

3 小中学校における森林環境教育をサポート

○ みどりの少年団活動のほか、小学校などからの要望に応じた支援を通じて、環境緑化・自然保護等に関する普及・啓発を図った。

4 県民に分かりやすい情報提供の推進

○ 林業の広報誌や宮城県の森林・林業に関するパンフレット等の配布、ホームページやインスタグラムなどにより、広く県民に森林、林業・木材産業の役割等の発信を行った。

目標指標に対する実績

※目標指標等の達成度
A:目標値を達成している（達成率100%以上） B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満
C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	目標値 (実績時点)	達成度(率)	目標値(R9)
宮城県森林インストラクター認定者数	人	578 (H28)	746 (R6)	812 (R6)	B(92%)	900

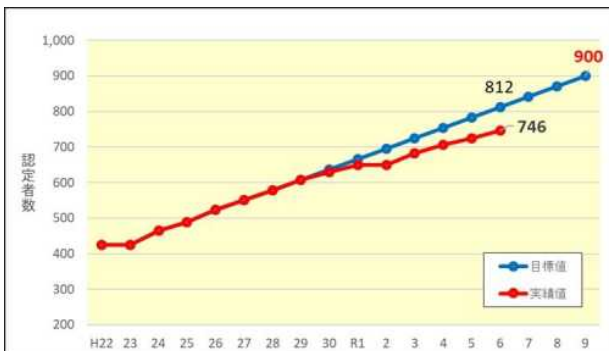
宮城県森林インストラクター認定者数

○ 令和6年度の目標値812人に対して、実績値で746人となった。

○ 募集定員40人に対して1次2次選考を経た24人のうち、21人がインストラクターとして認定された。

○ 令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大防止対策として募集を中止した影響があるが、毎年度認定者数を増やし、令和6年度は目標値に対して9割程度となっている。

年度	目標値	実績値
H22		422
23		422
24		462
25		482
26		522
27		562
28		582
29		622
30		642
R1		662
2		682
3		702
4		722
5		742
6	812	746
7	842	746
8	872	
9	900	



取組事例① 大河原管内での木育活動の展開

川崎町にある旧支倉小学校を利用した交流施設「イーレ！はせくら王国」内に、本格的木育スペース「里山 ESCELA（エスクレア）」がオープンしました（「ESCELA」はスペイン語で「学校」）。株式会社ユーロバスが、令和6年度みんなで広げる「木育」活動推進事業を活用して設置した施設であり、木育の拠点となることが期待されます。

また、大河原管内では、令和4～6年度において「木育」×「食育」プログラムとして、小学生を対象に箸づくり体験を実施しました。令和6年度は、3校の児童81人が箸づくりを体験し、事務所では活動をサポートするとともに、森林が持つ様々な働きや、本県で令和7年度に開催される第48回全国育樹祭について説明しました。



（里山エスクレア）



（箸づくり）

取組事例② 若い世代に向けた各種イベントにおける林業PR活動の展開

林業を含めた第1次産業では、労働力の減少・高齢化の傾向が顕著であり、更に少子化の影響によって、将来にわたって安定的な労働力確保が困難となることが予想されます。

そこで、若い世代に向けて、将来の担い手確保や森林・林業の必要性を広く理解してもらうため、気仙沼地方振興事務所管内で開催されている各種イベント「第38回気仙沼市産業まつり」・「森森フェスタ2024 in YASEE」・「南三陸林業フェスティバル2024」において、若い世代向け林業PRブース（きのこ試食・ドローン操縦体験・モルック体験・林業顔はめパネル・KINOMONカード配布等）を設け、PR活動を行うことで、森林・林業を身近に感じられる機会を創出しました。



（ご当地キャラクター顔はめパネル）

取組事例③ 令和7年10月4日、5日 第48回全国育樹祭開催に向けた取組

第48回全国育樹祭の開催1年前を迎えるに当たり、大衡村で昭和万葉の森植樹祭、東北大学川内萩ホールで国民参加の森林づくりシンポジウムを開催しました。

植樹祭では、大衡小・中学校の児童・生徒など約400人に参加いただき、アカマツや広葉樹など620本の苗木を植樹しました。また、シンポジウムでは、県内外から約300人に参加いただき、県内で養蜂を営むロックバンドモンキーマジックのメインードさん、菊池さんを講師とした基調講演や、パネルディスカッションを開催しました。引き続き、関係者と連携しながら、大会の成功に向け準備を着実に進めていきます。



（基調講演の状況）



（万葉の森植樹祭の集合写真）

基本方向	IV 東日本大震災からの復興と発展
取組	1 1 海岸防災林の再生と特用林産物の復興
取組の方向と目指す姿	1 海岸防災林の再生と適切な維持管理〔関連：重点プロジェクト4・5〕 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた海岸防災林の植栽が完了しており、NPOなど多様な主体の協力を得ながら適切な保育・管理が行われ、順調に生育しています。 2 福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題への対応 福島第一原子力発電所事故による特用林産物の出荷制限について、解除の取組が加速し、生産を再開する生産者や品目が増加しています。また、きのこ栽培では、県内産の原木やオガ粉の使用が本格的に再開されており、風評被害が低減して出荷量が増加しています。 3 特用林産物の生産性向上と新たな販路や需要の開拓 GAP等第三者認証取得による「食の安全・安心」の見える化や6次産業化に取り組む生産者が増加し、新たな販路拡大や生産効率の向上により持続的な経営体制が構築されています。
主な取組内容	1 海岸防災林の再生と適切な維持管理 ○ 植栽が完了した民有林の海岸防災林753haが健全に成長し、飛砂や潮害等を防止する機能を十分に発揮できるよう、「宮城県海岸防災林再生整備指針」に基づき、適切に施業を進めた。 ○ みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動協定を締結した民間団体などに対して、「宮城県海岸防災林保育管理の手引き」により、保育管理等の技術的指導を行った。 R 6 実績 県：下刈 55.9ha、枝落し 44.2ha、つる切り 20.3ha、補植 0.8ha、 本数調整伐 12.5ha 民間団体：下刈 65.9ha、つる切り 12.8ha、枝落し 5.5ha、補植 4.7ha  (海岸防災林の復旧状況：全景)  (保育施業の実施状況) 2 福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題への対応 ○ 特用林産物の出荷制限解除や生産拡大に向け、放射性物質検査の徹底や原木等生産資材購入支援等を行い、原木しいたけ出荷制限解除生産者数や出荷制限解除市町村・品目が増加した。 R 6 実績 放射性物質検査（特用林産物） 6,233件 生産資材購入支援 158千本

- 出荷制限の解除の取り扱いについて、より細やかな地区等での制限解除区域の設定や非破壊検査機による全量検査を根拠とした出荷制限解除などについて、政府要望を行ってきた結果、令和5年9月に出荷制限が一部解除された大崎市及び栗原市産の野生きのこ（なめこ、ならたけ、むきたけ）に続き、令和6年12月に、同2市産のくりたけについても非破壊検査器による全量検査を条件とした一部解除が実現した。



（放射性物質対策を行った原木しいたけ栽培）



（検査済みシールが貼付された野生きのこ）

- 県内産原木の利用再開に向け、萌芽更新により再生された原木林の活用を検討するため、放射性物質濃度の低減状況について、モニタリング調査を実施した。

3 特用林産物の生産性向上と新たな販路や需要の開拓

- 企業等と連携した料理教室や販売会の開催を通じて、特用林産物のPRを行った。

R6実績 料理教室の開催 2回 ・ 販売会の開催 5回



（きのこ料理教室）



（販売会の開催）

※目標指標等の達成度

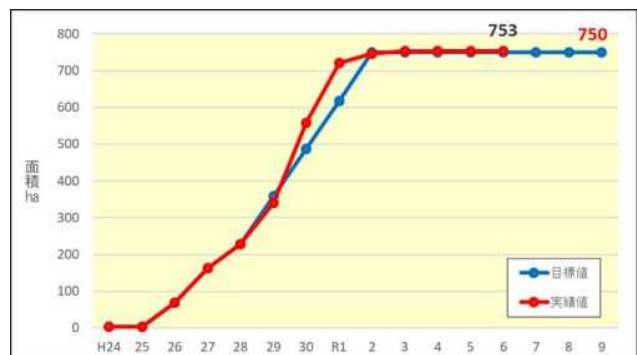
A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満

C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	目標値 (実績時点)	達成度(率)	目標値(R9)
海岸防災林(民有林)造成面積	ha	228 (H28)	753 (R6)	750 (R6)	A(100%)	750
海岸防災林の保育管理面積	ha	12 (R3)	125 (R6)	270 (R6)	C(46%)	753
原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数	人	31 (H28)	63 (R6)	56 (R6)	A(113%)	66
特用林産生産施設のGAP認証取得数	件	2 (H28)	5 (R6)	12 (R6)	C(42%)	15

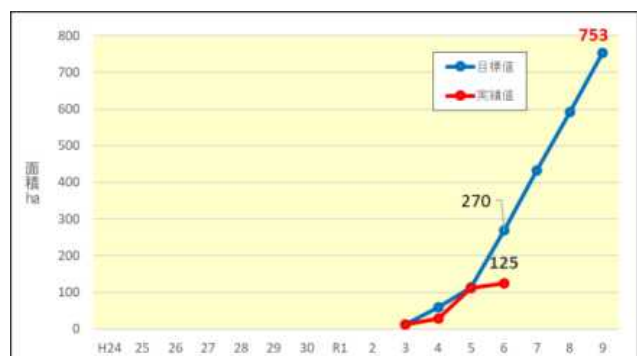
1 海岸防災林(民有林)造成面積

- 国の民有林直轄治山事業やみやぎ海岸防災林みんなの森林づくり活動による支援を受けながら、令和3年4月末時点で全ての造成が完了し、実績値は753haとなった。
- 今後は植栽木が健全に成長し、海岸防災林として飛砂、潮害等を防止する機能を十分に発揮できるよう、関係者と連携しながら保育管理を行っていく。



2 海岸防災林の保育管理面積

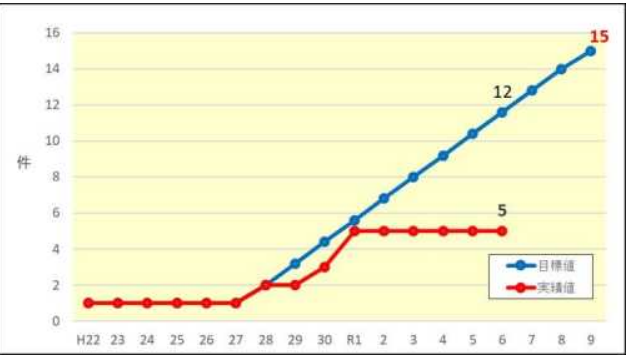
- 令和5年度から本格的に本数調整伐を進めているが、現地の生育状況から実施を見送った林分も多かったため、令和6年度については目標値270haに対し、実績値125haとなった。
- 引き続き、健全に成長した林分における本数調整伐を進めて行くが、箇所毎に植栽木の成長具合が違いため、各林分の生育状況を見極めながら適切な保育管理を行っていく。



3 原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数

- 令和6年度の目標値56人に対して、実績値で63人となった。
- 栽培管理指導や原木購入支援により出荷制限解除を進めた結果、毎年生産者数は増加している。



目標指標に対する実績	4 特用林生産施設のGAP認証取得数 ○ 令和6年度の目標値12件に対して、実績値は5件のままであった。 ○ 令和2年度からGAP認証取得を支援する国庫補助事業がなくなったため、認証取得者は令和元年度から横ばいが続き、目標値を大きく下回っている。引き続き、認証制度の普及を継続し、取得者数の増加を図っていく。	 <table border="1"> <caption>GAP認証取得数推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>23</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>24</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>25</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>26</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>27</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>28</td><td>2</td><td>5</td></tr> <tr><td>29</td><td>3</td><td>5</td></tr> <tr><td>30</td><td>4</td><td>5</td></tr> <tr><td>R1</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr><td>2</td><td>6</td><td>5</td></tr> <tr><td>3</td><td>7</td><td>5</td></tr> <tr><td>4</td><td>8</td><td>5</td></tr> <tr><td>5</td><td>9</td><td>5</td></tr> <tr><td>6</td><td>10</td><td>5</td></tr> <tr><td>7</td><td>11</td><td>5</td></tr> <tr><td>8</td><td>12</td><td>5</td></tr> <tr><td>9</td><td>13</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	年度	目標値	実績値	H22	1	1	23	1	1	24	1	1	25	1	1	26	1	1	27	1	1	28	2	5	29	3	5	30	4	5	R1	5	5	2	6	5	3	7	5	4	8	5	5	9	5	6	10	5	7	11	5	8	12	5	9	13	5
年度	目標値	実績値																																																									
H22	1	1																																																									
23	1	1																																																									
24	1	1																																																									
25	1	1																																																									
26	1	1																																																									
27	1	1																																																									
28	2	5																																																									
29	3	5																																																									
30	4	5																																																									
R1	5	5																																																									
2	6	5																																																									
3	7	5																																																									
4	8	5																																																									
5	9	5																																																									
6	10	5																																																									
7	11	5																																																									
8	12	5																																																									
9	13	5																																																									

取組事例① 「地域に愛され大切にされる海岸防災林」に向けて

海岸防災林を森林・環境教育の場として活用し、「みやぎ海岸防災林・森林づくり管理方針」で目指す「地域に愛され大切にされる森林」の実現に向けた取組を続けています。

令和6年度も東松島市大曲地区で同地区まちづくり協議会と「みやぎ海岸防災林・森林づくりイベント」を共催し保育作業や海岸防災林ウォーキングを春と夏に行ったほか、同市野蒜地区をフィールドに宮城県仙台二華高等学校が行っている、落葉した松葉の堆肥化や繁茂するクズの利活用などの課題探求活動への支援や助言を行っています。



(海岸防災林保育作業)

取組事例② 海岸防災林の伐採木等の有効利用

東日本大震災による津波で壊滅的な被害を受けた海岸防災林は国・県・民間団体が連携しながら、クロマツ等の植栽等を行い、震災後10年の歳月をかけ再生されつつあります。

植栽後は下刈・つる切等の保育管理を行い、令和3年度からは成長したクロマツの本数調整伐(間引き)も開始しました。

本数調整伐で発生する伐採木等は、これまで産業廃棄物として処分してきましたが、令和6年度に木質バイオマスなどの有効利活用を図るための仕組みを作り、一般向けに譲渡会を開催したところ、個人利用として約30m³の受け取りがありました。



(譲渡会での受け取りの様子)

取組事例③ 仙台管内の原木しいたけPRイベント及びきのこキャンペーン

仙台管内の原木しいたけについては、福島第一原発事故による放射性物質の影響により、5市町村で出荷制限指示等が継続されていますが、県の管理基準に基づいて栽培したものについては出荷制限が部分的に解除され、安全・安心なしいたけが出荷されています。原木しいたけの美味しさと安全性をPRし消費拡大を図るため、仙台市と大和町において植菌体験と直売会を開催し、生産者と消費者の交流の場を設けました。また、仙台管内で生産されたきのこを対象としたプレゼントキャンペーンを実施し、直売所やスーパーで地元産きのこの認知度向上につなげました。



(原木しいたけ植菌体験会)

基本方向	Ⅳ 東日本大震災からの復興と発展
取 組	１２ 地域資源をフル活用した震災復興と発展
取組の方向と目指す姿	１ 公共施設等への認証材活用の促進〔関連：重点プロジェクト４・５〕 ２ 森林認証を核とした地域振興の推進 被災地の国際認証材がオリンピック・パラリンピック関連施設で使用され、震災復興を世界に向けて発信する機会になるなど、木材利用にとどまらず、認証取得が一つの地域ブランドとなって観光や物産、交流人口の拡大に寄与し地域振興が図られています。 ３ 震災の教訓伝承と交流人口の拡大 復旧した海岸防災林や防潮堤が防災教育、環境学習、レクリエーションの場として県民に広く活用されるとともに、観光とも連携しながら県外や海外から多くの人々が訪れるなど、震災の教訓を伝承する場となっています。
主な取組内容	１ 公共施設等への認証材活用の促進 ○ 民間施設等での認証材の活用促進に係る支援を行った。 ２ 森林認証を核とした地域振興の推進 ○ 認証団体が実施する認証材の普及PR活動を支援するとともに、森林認証取得を検討する自治体と意見交換を行い、森林認証の普及啓発を図った。 R 6 実績 認証材製品等の展示PR ３回 (各種イベント等でのPR活動) ３ 震災の教訓伝承と交流人口の拡大 ○ 海岸防災林を活用し震災の教訓伝承等が図られるよう、「みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会」と連携し、令和３年度から取り組む「みやぎグリーンコーストプロジェクト」として、令和６年度は保育作業体験を含むバスツアーを開催したほか、県民等を対象にした海岸防災林の重要性等について普及・啓発を図るため、KIBOTCHA（東松島市）及び仙台市でワークショップ(防災林学習・保育作業体験等)を開催した。 R 6 実績 バスツアーの開催（仙台・名取コース、東松島・松島コース 各１回） 防災林ワークショップ(東松島市 ３回、仙台市 １回) (バスツアーでの保育体験) (ワークショップ：仙台市) (プロジェクトロゴマーク)

取組事例 海岸防災林バスツアーの開催

取組事例

津波被害から再生した海岸防災林の保育ボランティア体験と、沿岸地域の魅力に触れる、「森林ボランティア＋沿岸エリア観光モニターバスツアー」を11月に開催しました。

バスツアーには計63人が参加し、保育体験を通じ海岸防災林の重要性などについて普及啓発を図ることができました。また、保育体験後は沿岸地域を巡り周辺施設でフルーツ狩りなど秋の味覚を満喫していただきました。



(仙台・名取コース参加者の皆さん)

6 重点プロジェクトの取組

プロジェクト1 新たな素材需給システムと木材需要創出

〔目的〕

本県は東北地方最大の消費地仙台を擁しているほか、全国有数の合板製造、大型製材、製紙の集積による旺盛な原木需要を有しています。その上で、これらのポテンシャルを最大限に活かし、川上から川下が連携して県産木材を余すところなく活用していくことで、より一層の県内林業・木材産業の産業力強化を目指し林業振興を図っていきます。

〔実施内容〕 関連施策 取組1・2・9

- ① C L T建築の普及を最重点にして、積極果敢に新たな木材需要創出の取組を進めます。
- ② 製材加工の水平連携による効率化を進めるとともに、必要な高次加工製材品を県外工場と連携して製作するなど、新たな設備投資を抑えた加工・製品流通の進展により県産木材の活用を促進します。
- ③ 木質バイオマス活用による森林資源の地域循環推進や、余剰原木の海外輸出や広葉樹素材のネット取引など、未利用資源の需要を開拓します。

主な取組内容

◆ C L Tの普及等による新たな木材需要創出

➢宮城県C L T等普及推進協議会の活動支援

C L Tを活用した製品の開発や、設計・施工技術者の育成活動支援のほか、一般県民への普及活動等を実施した。（技術講習会・見学会等）

➢オールみやぎによるC L T建築物の普及活動支援

県産C L T等を活用した建築物の建築支援、非木造建築分野の需要創出等を行った。（C L T建築物の建築支援・モデル施工等）

◆ 有用広葉樹（未利用資源）の需要開拓【関連：取組1の取組事例②】

有用広葉樹の流通拡大のため、素材生産事業者等に対して選木・伐採研修会を開催した（計3回）ほか、WEB入札システムを活用し、現地の立木情報等を掲載した電子カタログの試験公開や広葉樹の製品PRパンフレットを作成し、利活用に向けた取組を行った。



（広葉樹製品PRパンフレット）

◆ 木質バイオマス活用による森林資源の地域循環推進

地域での木質バイオマス利用拠点の形成に向け、関係事業者のネットワーク化と安定供給に向けた未利用材等の収集・運搬経費へ支援した。

◆ 海外輸出に向けた取組【関連：取組2の取組事例②】

滞留した原木の需要開拓として、宮城県森林組合連合会等の主導により、気仙沼港から中国への丸太輸出の取組が行われたほか、県内製材所による新たな需要創出策の一つとして、米国に向け、フェンス材やデッキ材等の製品輸出の取組が行われた。



（気仙沼港の木材輸出状況）

〔目的〕

人工林を中心とした森林資源は本格的な利用の段階を迎えている一方、林業を取り巻く環境は、林業採算性の悪化や森林所有者の経営意欲の減退等により再造林率は低迷し、森林の公益的機能の低下が懸念される状況にあります。

森林資源の循環利用を推進し、森林の多面的機能の持続的な発揮に向けて、自ら森林管理ができない所有者に代わる新たな管理実行体制を構築し、主伐・再造林対策を推進します。

〔実施内容〕 関連施策 取組3・4・5・9

- ① 森林所有者との森林施業管理委託（長期契約）等により、意欲と能力のある林業経営者への施業集約を推進します。
- ② 民間資金を活用した再造林等への支援の拡充や新たな森林管理体制の検討を行います。
- ③ 森林管理の担い手としての林業事業体の組織体制強化を図ります。
- ④ 施業の低コスト化に向けて、事業体間の連携、省力化施業や技術開発を進めます。
- ⑤ 森林情報等を活用した管理経営の集積・集約化を進めます。

主な取組内容

◆ 再造林の推進 【関連：取組4の取組事例②】

➤事業体が行う植栽等への支援

森林組合等の事業体が行う再造林や造林未済地への植栽を支援するとともに、新たな知見・手法による提案型の低コスト再造林や、花粉症発生源対策として、一貫作業による花粉の少ないスギへの植え替え等への支援を行い、再造林の推進を図った。



（植栽状況）

➤省力化・低コスト化の取組

令和3年度から令和4年度にかけて、一貫作業による再造林や、一貫作業と一体的に設置する防護柵及び3回目までの下刈りについて補助率を嵩上げするなど、取組を強化しており、令和6年度においても、これらの取組を継続し、再造林の省力化・低コスト化を推進した。

◆ 森林経営管理制度に基づく適切な森林管理の推進【関連：取組3の取組事例①】

➤さらなる制度の推進に向けた市町村支援の強化

森林経営管理制度推進会議や圏域推進会議において、情報提供や共有を図るとともに、「宮城県市町村森林経営管理サポートセンター」と連携し、特に支援を必要とする市町村への伴走型支援を拡充し、意向調査や経営管理権集積計画の作成を支援したほか、市町村のマンパワー不足を軽減に向け、「地域林政アドバイザー」を養成した。



（計画策定のための森林調査研修）

➤森林情報を活用した施業・経営の集約化

林地台帳の精度向上のため、地籍図等との整合を図る森林計画図の適正化業務を行った。

〔目的〕

経営環境の変化や課題を適確にとらえ、組織を創造的に改革・けん引する経営能力に優れた経営者を育成することにより、儲かる林業と持続的成長が可能な活力ある林業を実現します。また、継続的・体系的な研修により、林業就業者が安心してキャリアアップできる環境づくりを行い、魅力のある職場として新規就業者を確保することを目指します。

〔実施内容〕 関連施策 取組 1・7・10

- ① 林業事業体の経営者に対し、儲かる林業のための経営ノウハウと、人材育成に関する実践的なセミナーを実施し、優れた経営者を育成することを支援します。
- ② 経験年数に応じた体系的な育成研修を実施し、林業就業者の定着と着実なキャリアアップやステップアップに向けて総合的に支援します。
- ③ 小中学生、高校生それぞれの段階において教育機関と連携し、児童・生徒に環境や自然を守る大切な仕事として林業を認識してもらうための体験学習を実施します。

主な取組内容

◆ 経営能力の優れた経営者の育成と新規就業者の支援

➤ 林業事業体の経営改善の支援

組織改革を目指す経営者向けの講習会を実施するとともに、生産性の向上や施業地の集約化による事業量の安定確保ができる人材を育成するため、森林施業プランナー養成研修等を実施した。

➤ 新規就業者の確保支援

林業担い手の確保に向け、職業としての林業の現場と、その魅力について、県内の事業体が伝えるPR動画を作成した。動画は、みやぎ森林・林業未来創造カレッジのホームページや、YouTube等のSNSを活用して配信し、積極的なPRに取り組んだ。



←動画はこちらから

◆ みやぎ森林・林業未来創造機構による取組

➤ みやぎ森林・林業未来創造機構の取組

「林業の就業環境の向上」と「人材の確保・育成」に向けた取組を一体的に推進するため、みやぎ森林・林業未来創造機構内に設置した「経営強化就業環境部会」及び「研修事業部会」において、県内の産業界・地域団体・行政等の代表者から意見を聴取し、それぞれの課題について各3回の検討を重ねた。

➤ みやぎ森林・林業未来創造カレッジの運営

令和4年4月に本格開校した「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」において、県内の林業を志望する若者や、知識・技術の習得・向上を目指す就業者に対して、各種研修を提供した。併せて、全講座の実施状況や受講生からの意見を踏まえ、研修事業部会において分析を行った結果、次年度の研修計画内容の検討と拡充を図ることとしている。



(カレッジ育林ビジネス講座)

〔目的〕

森林資源を活用した魅力ある新たな made in 「みやぎ」 の商品やサービスを創出することで、地域を活性化します。また、これら商品を通して、復興を支援してくれた人や連携・協力してくれた他産業と新しいネットワークを築くことで、持続的な林業経営と地域産業の振興を推進し、復興を超えた発展を実現します。

〔実施内容〕 関連施策 取組 3・8・11・12

- ① 企業や工業デザイナーなど異業種とのマッチングにより、環境に配慮した森林・木材や安全安心なきのこに更なる魅力を付加し、消費者の嗜好性を満足させる地域ブランドを開発します。
- ② F S C 認証木材や G A P 認証きのこなどの流通促進とロット確保により地域ブランドの製造・販売促進を図ります。また、新しい流通体系を構築することで、国内外における販路の拡大を図ります。
- ③ 地域ブランドを生み出す認証森林や栽培施設を活用した体験ツアーなど新サービスの提供や、交流施設の整備によって交流人口を拡大し、震災からの復興と発展を図ります。

主な取組内容

◆ 森林認証普及活動の実施

東京で開催された M O C T I O N （モクション）等各種イベントにおいて県産の森林認証材の普及 P R を実施した。



（MOCTION における森林認証材 P R 活動）

◆ 県産 C L T 等を活用した観光施設の整備

おながわ海岸広場に、県産材の C L T 等を活用したキャビン（休憩施設）が建設され、新たな安らぎの場となっています。周辺からも目を引く五角形のデザインで、C L T パネルを使用することにより、その自由な造形が実現されています。



（C L T を使用したキャビン）

◆ 県産きのこの魅力発信等に向けた支援

宮城県特用林産振興会及び仙台市ガス局との共催により、きのこを用いた料理教室を 2 回開催したほか、県庁 1 階ロビーにおいて、年 5 回の販売会を実施し、県産きのこの魅力発信・販路開拓に向けた支援を実施した。



（県産きのこを用いた料理教室の開催）

〔目的〕

復興支援から生まれた新たな絆をもとに、NPO等の民間の力を活用して、県民等が主体的に関わる新しい海岸防災林の管理・保全・活用の仕組みを構築します。また、新たな仕組みを通じて、多くの人が参加・連携・交流を深め、海岸防災林が人々に親しまれ、大切にされる場所として、さらに震災の教訓を伝承する場所として、将来にわたって適切に維持されていくことを目指します。

〔実施内容〕 関連施策 取組9・11・12

- ① 国、県、市町と協定を結んだ民間活動団体等が中心となって、海岸林整備や環境・防災教育などのイベントを継続的に実施していける仕組みを整備します。
- ② 記録誌の作成やシンポジウム開催等により、海岸防災林再生の取組などを広く紹介し、海岸防災林の重要性の普及を図ります。

主な取組内容

◆ 海岸防災林の管理活用の推進

➤ 協定団体への技術指導

植栽や下刈りなどの保育管理を行う団体へ技術的なアドバイスできる講師を派遣し、団体が行う保育活動を支援した。

➤ J-クレジット制度の導入に向けた支援

東日本大震災後に植栽された海岸防災林に、付加価値を付けながら活用していく新たな手法の一つとして、適正な保育管理を行うことによる森林由来のクレジット創出を目的に「みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会」が取り組むJ-クレジットプロジェクト計画の策定支援を行った。

◆ 海岸防災林の重要性・役割の普及啓発【関連：取組12の取組事例】

➤ みやぎグリーンコーストプロジェクトの取組

海岸防災林が人々に親しまれ、若い世代に将来にわたって活動を行ってもらうことを目標に、「みやぎグリーンコーストプロジェクト」の取組を実施した。

プロジェクトでは、バスツアーの開催や海岸防災林を軸とした地域連携に向けた様々な取組を展開し、ホームページやSNSによる積極的な情報発信を行った。

➤ ワークショップの開催

海岸防災林の重要性を普及啓発するため、パネル展示や民間企業等の活動報告のほか、保育活動体験などを行った。



(バスツアーの開催)



(伐採作業体験)